

環境自主行動計画第三者評価委員会について

1. 設置 2002年7月23日

2. 目的

- (1) 環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）が適正に行なわれていることを第三者の立場から確認し、透明性・信頼性を評価すること。
- (2) 環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）について改善が望まれる点を指摘し、透明性・信頼性のより一層の向上に資すること。

3. 活動実績

過去10回（2002年度～2011年度）のフォローアップに対し、

- ① フォローアップ参加業種によるデータの収集、集計、報告の各プロセス、ならびに参加業種からの報告データの集計が適正に実施されたか
- ② フォローアップ全体のシステムにつき、透明性・信頼性の向上の観点から改善すべき点はないか

との観点から評価を行い、10度にわたり「環境自主行動計画評価報告書」を作成、公表している。

4. 委員構成（2012年10月現在）

- 委員長：内 山 洋 司（筑波大学 システム情報工学系 教授）
委員：青 柳 雅（三菱総合研究所 前上席研究理事）
浅 田 浄 江（ウィメンズ・エナジー・ネットワーク（WEN）代表）
麴 谷 和 也（グリーン購入ネットワーク 専務理事 事務局長）
真 下 正 樹（公益社団法人大日本山林会 参与）
松 橋 隆 治（東京大学大学院 工学系研究科 教授）
吉 岡 完 治（慶應義塾大学 名誉教授）

※「2011年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書」における
指摘事項と2012年度フォローアップにおける対応状況

分類	指摘事項	対応方針
1. 目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 業種別目標について、参加業種・企業は、業種・業態の違いに応じて、4種の指標から最適と判断されるものを選択したうえで目標値の設定を行っている。その合理性を担保するために、参加業種・企業は、目標指標の選択理由と目標値の設定理由について説明することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 全業種・企業が目標指標の選択理由と数値の設定理由に関する説明内容を充実する(設定根拠の定量的な説明等)。
	<ul style="list-style-type: none"> 参加業種の大部分が、2008年度～2012年度の平均での目標を設定しているが、今後、全ての参加業種が行うことが期待される。(第三者P8) 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別目標についても、5年間平均での達成を目指すことを確認し、個別業種版に記載する。
	<ul style="list-style-type: none"> 参加業種・企業が自らの判断において更なる目標水準の引き上げを行うことは、自主行動計画の優れた特徴の一つであり、目標水準を達成した業種においては、可能な限り目標水準の引き上げを検討することが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標の上方修正については、各業種において、現在の目標達成の蓋然性を踏まえ、積極的に検討する。 現時点で目標水準を達成しながらも引き上げが困難な個別業種は、その理由について、説明を行う。
2. 目標達成の蓋然性の向上 (2008年度～2012年度予測)	<ul style="list-style-type: none"> また、目標設定に対する見通しの計算にあたっては自主行動計画で指定する統一的な経済指標を用いることを前提としているが、独自指標を用いる場合には、その理由と根拠の説明が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 採用した経済指標に関する説明について個別業種版への記載を徹底し、独自指標を用いる場合は、その理由と根拠を引き続き必ず付記する。
	<ul style="list-style-type: none"> 自主行動計画全体の目標達成に関する正確な見通しを得るため、参加業種・企業による設備投資等の今後の具体的な温暖化対策や、これによるエネルギー消費量とCO2排出量の定量的な削減効果を報告することが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後実施する対策の記載を徹底し、その定量的な効果を可能な限り明示する。また、目標達成との関係も併せて記載するよう努める。
3. 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量やCO2排出量に関する原単位変化の理由の説明は、参加業種・企業の対策を評価するうえで有益である。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来通り、CO2排出原単位ならびにエネルギー消費原単位の対1990年度比の変化理由を個別業種版に記載する。
	<ul style="list-style-type: none"> 個別の温暖化対策の費用対効果分析は、削減ポテンシャルを踏まえて、各企業・業種の温暖化対策への取組を評価する上で重要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種・企業において、引き続き、費用対効果分析の記載に努める。その際、使用する統計データについては、その出所を明らかにする。
	<ul style="list-style-type: none"> 3R活動の実施は、自主行動計画(温暖化対策編)には含まれていないが、CO2排出抑制に繋がるという社会的な要請もあって、各業種・企業でおおむね実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 該当する業種は、リサイクル、リユースによるCO2排出や原単位への影響に関する情報を収集し、個別業種版へ記載するよう努める。

※「2011年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書」における
指摘事項と2012年度フォローアップにおける対応状況

分類	指摘事項	対応方針
<p>4. 産業部門以外(業務部門、運輸部門、家庭部門)への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの使用・消費段階における排出削減は、社会全体のCO2削減に大きく貢献する。(中略)委員会としては、引き続き、製品・サービスの使用・消費段階における排出削減を促進するため、産業界が低炭素製品・サービスの開発はもとより、普及を促進するための排出削減・省エネ効果の定量化や消費者への情報提供を期待したい。 各業種・企業は、ライフサイクルからみてCO2の削減効果が高い低炭素製品(プロダクト)を、経済的に成立するビジネススキームも含め多様な形で提供することが重要である。自主行動計画に参加している各業種・企業はこれまでも低炭素製品の開発・製造を推進してきており、その活動は高く評価できる。今後も、不断の取り組みを期待したい。 しかし、そういった取り組みの成果は、一般の人々に認知されているとは言い難い。ライフサイクルの視点による評価においては、プロダクトの普及度合い、製品寿命など、いくつかの仮定や条件において定量化を試みる必要があり、結果にはある程度の不確実性も含まれ得る。 今後、製造部門以外の業務・家庭・運輸部門で自主行動計画が果たしているCO2削減効果を定量的かつ適切に評価する方法を確立することが大切であると同時に、その効果を消費者に正しく伝えていく必要がある。(中略)寄与の配分など、効果を正しく伝えるのは難しい部分もあるが、こういった試験的検討も含め、前向きに取り組むことが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種・企業は主要製品・サービスの使用段階での削減効果の定量化に引き続き取り組み、記載を充実する。 削減効果を消費者等にも分かりやすく表現するよう、引き続き努める。
	<ul style="list-style-type: none"> 業務部門については、ほとんどの業種・企業において、積極的な取組や本社オフィス等に関するデータ収集を行っていることがフォローアップ報告により確認されている。各業種は、引き続きオフィス等のエネルギー使用、CO2排出に関する状況や原因を把握し、対策の拡充を続けることを期待する。 運輸部門についても、ほとんどの業種・企業において、グループ会社全体の共同配送、物流拠点の集約化等による物流の効率化、低燃費型の社用車への切り替え等の取り組みが行われている。物流の形態は業種によって多様であり、統一的なデータ整備は難しいところであるが、自ら管理できる部分からデータの収集、分析を充実させ、効果的な対策を実行することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種・企業は、本社等オフィスのエネルギー消費に関する基礎的なデータ整備に向けて、事務局が提示する統一様式(回答票Ⅲ)を基に調査を実施し、その結果を可能な限り個別業種版で公表する。 業種においては、業種としての業務部門の目標設定について検討を行い、結論を得た場合には個別業種版に記載する。 業種横断的な業務部門の目標設定については、データを収集しつつ、経団連として検討を続ける。 運輸部門に関しては、業種・企業の特性に応じて管理可能なところからデータ収集を行い、削減への取り組みを定量的に個別業種版に掲載するよう努める。 業種においては、業種としての運輸部門の目標設定について検討を行い、結論を得た場合には個別業種版に記載する。
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な生活様式をもつ家庭におけるCO2削減対策も重要になっている。家庭部門における対策としては、住宅の断熱や家電製品・照明器具などの高効率化、それに省エネ意識の向上などがある。そこで、できるだけ多くの業種・企業において、高効率機器などの製品の開発・普及を推進することに加え、従業員を含めた一般消費者への省エネ・環境意識の向上に取り組むことが求められている。 家庭部門に関しては、参加業種・企業が、従業員の家庭や顧客における温暖化対策を働きかける取組みも広がっており、今後とも、その充実が望まれる。また、消費者への働きかけが直接できる小売業種においては、省エネ製品の普及に向けたより一層の取組みを求めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭部門については、引き続き、省エネ製品の開発・普及のほか、従業員を含めた一般消費者の省エネ・環境意識の向上に取り組む、個別業種版に記載する。

※「2011年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書」における
指摘事項と2012年度フォローアップにおける対応状況

分類	指摘事項	対応方針
5. その他の課題	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率等の国際比較は、自主行動計画の参加業種におけるCO2削減対策の努力や成果を説明する上で重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の国際比較を実施していない業種は、定量的データの収集に向けて、外部調査機関への委託も含め積極的に取り組む。 アジア太平洋パートナーシップ(APP)の発展的改組に伴い発足する予定の「エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ(GSEP)」や、IEA等の国際機関、さらに、業界レベルの国際会議等を通じたセクター別の活動について、個別業種版において客観的な報告を行うよう努める。
	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率等の国際比較は、自主行動計画の参加業種におけるCO2削減対策の努力や成果を評価する上で重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係する業種・企業は、個別業種版において、(REDD+も含む)森林に関する活動の記載を充実させ、可能な限り定量的な紹介を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> 中国やインドなど新興国の経済発展に伴い、途上国におけるCO2排出量は増加傾向にある。環境性能に優れたわが国の技術・ノウハウを海外で最大限活用していくことは、地球規模でCO2排出を削減することになる。日本企業の多くが海外生産を増やしつつあり、海外生産拠点で日本の優れた技術を適用することも重要である。 わが国の優れた省エネ製品に関する情報を諸外国に発信し、その普及を図ることは、世界全体のCO2削減にとって即効性があるため、委員会としても、産業界には積極的な行動を求めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種・企業においては、引き続き、優れた技術・ノウハウを活用し、途上国等における排出抑制・削減に向けた取り組みを進めるとともに、個別業種版で積極的に紹介する。 業種・企業においては、地球規模の低炭素社会の実現という観点から、省エネ製品に関する情報を諸外国に向けて積極的に発信するよう努める。
	<ul style="list-style-type: none"> 現在、経団連では、この基本方針に沿って、「低炭素社会実行計画」を策定するよう呼びかけているところであり、既にエネルギー多消費9業種は、2010年12月時点の計画を政府に説明している。委員会としては、産業界がこのような取り組みを一層進めることを求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種・企業は、引き続き、低炭素社会実行計画の策定に努める。
	<ul style="list-style-type: none"> 昨年3月の東日本大震災は、わが国に極めて甚大な被害をもたらした。被災地では、未だ多くの方々が不自由な生活を強いられ、また、雇用不安の状況にあり、引き続き、一刻も早い復旧・復興が求められる。また、わが国の事業環境に与えた影響も大きく、従来からの為替変動、高い法人実効税率などに加えて、電力供給制約が新たな企業の立地競争力の悪化要因として懸念されている。それらは、自主行動計画にも影響を及ぼしている。 東日本大震災が原因で生産活動が停滞し、産業各業種のエネルギー消費・CO2排出原単位が悪化していく可能性がある。また、原子力発電事故によって、わが国のエネルギー政策の見直しが始まっている。既にほとんどの原子力発電所が停止されており、その状況が続くと電気料金の値上げだけでなく、原子力発電の不足分を火力発電で補うに伴う電力のCO2排出係数の悪化、さらに産業用自家発電の増加に伴うCO2排出量の増加等が懸念される。こうした要因が、自主行動計画の削減目標の達成ならびにポスト京都議定書の温暖化政策にどのような影響を与えるかを明らかにしていくことが重要となる。具体的な対応と見直しについて各業界から今後報告があることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界の温暖化対策のあり方については、今後、エネルギー政策のあり方を見直していく過程において、併せて検討していく。 経団連として、震災が2012年度フォローアップ調査(2011年度実績)に与える影響を可能な限り定量的に把握し、2012年度フォローアップ結果概要版に記載する。